

私立 愛国学園大学

取組名称 就職力を高めるキャリアガイダンスの推進

取組担当者 人間文化学部 教授 矢後 長純

1. 本学の概要

学校法人愛国学園は、1938(昭和13)年に東京都江戸川区小岩に創立した愛国女子商業学校を前身とし、現在、愛国中学校、愛国高等学校、同衛生看護専攻科、愛国学園大学附属四街道高等学校、同龍ヶ崎高等学校、愛国学園短期大学、愛国学園保育専門学校幼児教育科、同介護福祉専攻科等を設置し、1998(平成10)年にこれらの最上級校として4年制女子大学愛国学園大学人間文化学部を開学し、現在は76名の学生が在籍している。

愛国学園の各校は女子校であり、2009(平成21)年には、学園としては創立71周年、大学としては11周年になった。

本学は、人間文化学部人間文化学科の1学部1学科の単科大学である。人間の心理と言語文化を学ぶ「人間文化コース」、生活科学と福祉を学ぶ「生活福祉コース」、情報とビジネスを学び即戦力となる職業人を育てる「情報ビジネスコース」の3コースから構成されている。

建学の精神は、「社会人としては、豊かな知識と技術とを持って経済的に独立し、家庭人としては、美しい情操と強い奉仕心とをもって一家幸福の源泉となる健全な精神と身体とをそなえた女性の育成」を目的としている。

2. 本取組の概要

近年、本学の学生は就職への不安から就職活動が鈍化し、早期内定率が低下して来ており、本学では、2009(平成21)年度から「就職対策演習」を自由科目から選択科目に変更し、これを2010(平成22)年から実施し、就職支援の充実を図ることとしていた。そして、国が緊急対策として実施した就職支援推進プログラムを活用し、学生就職支援体制を整備することとしたものである。2009(平成21)年度の取組としての第一は就職相談室を整備し、キメの細かいキャリア支援態勢を整え、就職力を育成し、早期予定内定率を高める礎を

構築する。第二は民間キャリア・コンサルタントを講師に迎えての就職関連教職員の集中的な12時間に及ぶ特別研修の2点である。

3. 本取組の趣旨・目的・達成目標

(1) 趣旨

本学の女子学生の中には、就職に不安を抱く学生が毎年、一定割合でいる。企業訪問やネットを通じてのエントリー等に不安を抱く学生或いは就職してからの社会人としての生活に不安を抱く学生等、不安の原因は様々である。こうした状況に対処するために、本学では就職委員会を中心に2009(平成21)年度に「就職力を高める」という目標を掲げ、2講座の増設によるカリキュラムの充実を始めとして平成22年度から具体的施策を実施することとしたところ、折しも、この計画が就職支援推進プログラムからの支援を受けることとなった。

なお、本学就職委員会は、教職員計5人で構成する小規模な委員会であるが、常時、学長の指導の下事務局とも密接に連携を図りながら学生の卒業後の進路指導に当たっている。

(2) 目的

本学就職委員会では、学生の「就職力を高める」という目的を達成するために、2009(平成21)年度、新たな学生就職指導対策案を取りまとめた。この案では、広義のキャリア支援の職業観等の育成と狭義のキャリア支援の就職力を高めるための実務面の指導強化を具体的に行うこととした。

職業観の育成の強化では、1学年向けにオムニバス方式の講義「仕事と人生」の必修科目により“就職とは何か”、といった就職の意義から始め、建学の精神に掲げられた“社会人としては経済的に独立”という趣旨の徹底と就職への意欲の育成を図ることとした。

また、実務面の指導強化では、2010(平成22)年度から実施する「就職対策演習Ⅰ」及び「就職対策演習Ⅱ」

を通じいわゆる総合適性検査SPI 2 試験等に対する準備学習、履歴書や課外活動記録書、エントリーシート作成の準備等実務的なことがらをほぼ完全に準備し、或いはマスターするよう粘り強いサポートを目指す。高学年では、模擬個別面接、模擬集団面接、三者面談等を多数回実施し、就職試験への不安、就職後への不安等の克服に向けた訓練を施すこととした。

上記の取組に当り、国からの財政的な支援を活用し、PC活用による求人検索システムの導入及びキャリア支援環境の充実を目的とした就職相談室の整備と就職専門の民間キャリア・コンサルタントの委嘱による教職員の特別研修を実施し、キャリア支援のコアとなる教職員の育成を図り、学生の就職意欲の向上、不安感の除去等を目指す第1歩とし、本学キャリア支援の黎明期とするものである。

(3) 達成目標

2009(平成21)年度は、時間的にも僅かな期間であり、2010(平成22)年度以降、本格的に就職力を向上させ学生の早期予定内定率を高める狭義のキャリア支援を開始することを目指した取組であったことから、達成目標とはにかく新学期に間に合うように、取組計画の導入準備と円滑な実施を目標とした。民間キャリア・コンサルタントによる12時間に及んだキャリアコンサルティング担当教職員研修は、学生指導に当たる教職員の意欲を掻き立てるものであり、研修の目的は十分に達成され、更なるキャリア支援体制の飛翔を目指す。

4. 本取組の具体的内容・実施体制

(1) 具体的内容

取組の具体的内容としては、二つの方策を実施することを決定した。第一は、就職相談室の整備で、内容的には就職相談室における求人票閲覧の便宜向上である。第二は、就職指導関連教職員に対する民間キャリア・コンサルタントによる集中的な研修とした。

(i) 就職相談室の整備——求人票閲覧の便宜向上

従来、本学には、年間800社に及ぶ求人票が寄せられて来た。それらの求人票は、各社ごとに求人票ファイルに収納し、学生はこれを自由に閲覧するという紙媒体方式で行って来た。

しかし、この方法では、色々な面で極めて効率が悪く、例えば、学生があるファイルを見て応募しようとしてもすでに募集を終了していたなど、学生としては情報取得に決定的な遅れを生じることがしばしばであ

った。

このような状況を改善するためには、求人票をPC画面で閲覧できるよう、また、必要に応じて就職委員会の教職員が学生とともにPC画面を見ながら企業研究及び業界研究等の選択をする際にタイムリーに有効な求人情報等を収集し、ミスマッチを極力回避できる職種及び会社選定等が可能なキャリア支援体制を整備することが、喫緊の課題であった。そこで2009(平成21)年度より、専門の情報関連企業に委託し、紙媒体方式はそのまま残し、紙媒体情報を迅速にデジタル情報に変換し、PCから閲覧できるようにしたところであった。学生は、大学のPC或いは自宅のPCから常時、求人票にアクセスすることができるようになった。

本学の就職相談室には、以前、PCは設置されておらず、別の場所にある学務課就職相談担当教職員用のPCで、相談に来た学生とともに、例えば求人情報を検索していたが、就職相談、キャリア支援を行う際に、クイックレスポンスができず、エントリーの指導等で不便を極めていた。今回、本取組により国から財政的支援が得られたので、早速、この不便を無くすために本学LANに接続したデスクトップ型PC 2台を設置し、就職相談全般に活用できる環境を整備した。

(ii) キャリアコンサルティング担当教職員の研修

本学では学生の就職力を高めるために、就職支援関連講座全体の再構築、2講座の選択科目としての実質的開講、学生を対象に休暇中の就職支援研修等を計画し、2010(平成22)年度より実施の運びとしていた。

就職支援研修は、二段階に分け、第一段階が広義の「キャリア支援」、第二段階が狭義のキャリア支援である「個別就職支援」である。これら支援を行うためには、就職支援教職員自身の研修が必須であり、従来も、官公庁主催就職支援研修や民間企業主催のものに極力出席しては来たもののこの度の取組により、キャリア支援教育の有資格のプロフェッショナル講師より、以下の各項目について、12時間の集中研修を受けることとした。

①国内の学生就職環境について

近年の国内キャリア教育の実情、大学生の就職状況、企業の採用傾向の変動等につき講義を受けること。

②就職について不安を抱く学生への支援

就職を希望する学生或いは就職に不安を抱く学生等への対応方法、コンサルティングの基本、保護者への広報等につき、講義を受けること。

③自己PR等の技法訓練

自己紹介、自己PR、ロールプレイ等の実習を受け、

それらの体験につきアドバイスを受けること。

④就職に必要な書類の整備及び面接試験

上記の各項目及び履歴書、エントリーシート、マナー、服装等、あらゆる問題に関し、自由な質疑及び討議を行うこと。

⑤本学の就職支援講義の充実に向けての方策

以上により、2010(平成22)年度以降に本格的に実施する本学の進路・就職支援科目(「仕事と人生」、「就職対策演習Ⅰ」及び「就職対策演習Ⅱ」)の充実及び就職相談室の機能向上を図り、個々の学生の就職力向上のための関連教職員の力量を高めること等、それぞれ一定の成果が得られた。

(2) 実施体制

2009(平成21)年度は、事業実施期間が短かったため、本格的に就職支援事業を実施する2010(平成22)年度に備えての就職情報検索システムの導入等就職相談室の整備及びキャリアコンサルティング担当教職員研修の個別支援体制を整備した。

(i) 就職相談室の整備

2009(平成21)年度、次の設備備品等の整備を実施したことにより学生のタイムリーな企業研究、求人検索システムを有効活用し、学生の就職力の涵養に役立てる。キャリアコンサルティング担当教職員研修の効果を高めるなどキャリア支援の礎を築いた。

- ①デスクトップPC 2台
- ②カラープリンタ 1台
- ③プロジェクター 1台
- ④ポータブル80型スクリーン 1台
- ⑤LAN工事
- ⑥その他

(ii) キャリアコンサルティング担当教職員研修

(写真1、写真2)



写真1

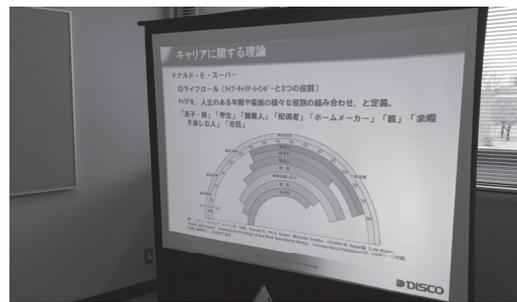


写真2

2010(平成22)年3月に、就職支援担当教職員6名が、計12時間のキャリアコンサルティング担当教職員研修を受け、学生の早期予定内定率を目指し、就職力を高めるキャリア支援のスキルをブラッシュアップした。

5. 本取組の評価体制・評価方法

評価体制は、企画の評価と結果の評価の二段階とした。

いずれも、就職委員会→特別企画運営委員会→学長を経由する評価体制である。個々の段階で、必要に応じて課題の発見、スモールステップの努力目標、ソリューションを教務委員会、学生委員会等に諮問し、事務局と密接に連携しながら、評価への参加を依頼し、企画立案を堅固なものとした。この体制の中で、特別企画運営委員会は本学の中長期的な計画の審査を主たる任務とする委員会である。

就職支援推進プログラムは、2009(平成21)年度末であったため、時期的には本学ではすでに2010(平成22)年度教育方針の基本が策定され、シラバスやカリキュラム一覧表等、新年度の学生への配付資料はすでに印刷を終了していた時期でもあった。それらの間に就職対策を織り込もうという方針であるから、各種委員会や事務局との調整が重要課題であった。

幸い緊急打ち合わせ会議を頻繁に開くことができたので、新年度のカリキュラムにほとんど変更を要しない方策が決定した。

6. 本取組の実施計画等

就職相談室の整備及び就職関連教職員の研修ともに、費用の発生する場面においては、5社程度を選定し、競争をさせ、トータルコストの費用対効果を図った。このことも、成果に十分に反映されている。

